

建設に年1100人必要



文科省の有識者会議部会

人材確保へ報告書案 若手育成の必要性強調

【東京支社】国際リニアコライター（ILC）計画に関する文部科学省の有識者会議の「人材の確保・育成方策検証作業部会」は20日、同会議に提出する報告書案をまとめた。ILCの建設期間には部品の製造や調整などに研究者や技術者、作業員ら平均で年約1100人の人員が必要と示し、若手の登用を含めた戦略的な人材育成、確保の必要性を強調した。報告書は7月7日の有識者会議での議論を経て公表される。

報告書案は、計画の技術設計報告書を基に、建設期間の9年間で年平均1124人、ピーク時の5年目には約1589人の人員が必要とする。トンネル工事などの土木工事を除く、加速器の部品製造や調整などに携わる研究者や技術者、作業員らを見込む。ほかに、現場での部品据え付け業務が7年間見込まれ、年平均479人を必要とする。

また報告書案は、加速器分野の人材育成について、計画の長期化や大型化で若手が新たな新規プロジェクトに携わる機会が減少し、ILCを想定した場合、現状では人材が不足すると指摘。国としての同分野の人的基盤強化が必要としている。

対策として若手の育成を挙げ、国内外の施設の改修

や更新の際に派遣して現場経験を積ませたり、新たな加速器計画の際には統括ポストへの登用などを提案する。国内の加速器施設のネットワーク構築や、海外の人材受け入れを見据え、生活支援を含めた環境整備の重要性も指摘する。

同部会は大学や企業の研究者ら11人で構成し、2015年からILCに関する人員の確保、育成の方策を検討してきた。座長の中野貴志大阪大核物理研究センター長は「ILCを造る上

でどういった人材が必要かが明らかになった。具体的な手だてについて多様な案が出て、建設的に議論が進められた」とする。

ILC誘致に関する日本政府の判断は有識者会議の議論などを踏まえ、17年末から18年ごろが見込まれている。